

事業概要一覧表

所管局		子ども青少年局								
No.	事業番号	014-008	事務事業名	自立支援医療費（育成医療）支給事業	所管課	子ども育成課	分類	B 法定義務等事業		
1	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を			
		施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実			ターゲット	3.2			
		取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援			主な取組	子ども医療費の助成			
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
	指定医療機関において治療する児童（保護者）に対し、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく医療費の支給を行う。			事業費(a)			R1決算	R2決算	R3予算	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第五十八条に基づく医療費の支給である。手術等の治療により確実な治療効果が期待できる場合における必要な医療費の支給である。
				うち一般財源			26,409	27,671	34,800	
				主な 内 訳	印刷製本費		36	36	44	
					通信運搬費		22	14	38	
					手数料		50	26	67	
					育成医療給付医療費		26,298	27,592	34,619	
その他					3	3	32			
人件費(b)				3,183	2,657	2,887				
年間経費(c)=(a)+(b)			29,592	30,328	37,687					
No.	事業番号	014-009	事務事業名	養育医療給付事業	所管課	子ども育成課	分類	B 法定義務等事業		
2	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を			
		施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実			ターゲット	3.2			
		取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援			主な取組	子ども医療費の助成			
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
	指定医療機関において入院治療する低出生体重児等に対し母子保健法に基づく医療給付を行う。			事業費(a)			R1決算	R2決算	R3予算	母子保健法第二十条に基づく医療の給付であり、低出生体重児等に対する必要な医療給付である。
				うち一般財源			57,717	45,103	50,527	
				主な 内 訳	消耗品費		4	0	9	
					印刷製本費		43	43	50	
					通信運搬費		22	22	47	
					手数料		31	29	41	
養育医療費					57,617	45,009	50,380			
人件費(b)				3,675	2,120	2,350				
年間経費(c)=(a)+(b)			61,392	47,223	52,877					

事業概要一覧表

所管局		子ども青少年局								
No.	事業番号	014-010	事務事業名	結核児童療育給付事業	所管課	子ども育成課	分類	B 法定義務等事業		
3	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を			
		施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実			ターゲット	3.2			
		取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援			主な取組	子ども医療費の助成			
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	指定医療機関において結核の入院治療する児童に対し児童福祉法に基づく医療給付等を行う。			事業費(a)			R1決算	R2決算	R3予算	
				うち一般財源			0	0	82	
				主な 内 訳	結核療育給付日用品費			0	0	22
					結核児童療育医療給付医療費			0	0	60
人件費(b)				0	0	0				
年間経費(c)=(a)+(b)			0	0	82	児童福祉法第二十条に基づく給付であり、対象者が発生した場合の必要な医療給付である。				
No.	事業番号	014-011	事務事業名	特定不妊治療費助成事業	所管課		子ども育成課	分類	B 法定義務等事業	
4	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連		ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		
		施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実				ターゲット	3.2		
		取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援				主な取組	妊娠期からの保健指導と乳幼児健診の実施		
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	指定医療機関で受けた特定不妊治療及び特定不妊治療の過程における男性不妊治療（精子を精巣又は精巣上体から採取する手術）にかかった費用の一部助成する。			事業費(a)			164,136	164,612	236,589	
				うち一般財源			80,424	82,308	118,295	
				主な 内 訳	嘱託医師報酬			56	0	56
					消耗品費				0	6
					印刷製本費			75	75	90
					通信運搬費			95	86	112
特定不妊治療費				163,910	164,451	236,325				
人件費(b)			5,539	4,421	7,557					
年間経費(c)=(a)+(b)			169,675	169,033	244,146	国制度に準じた制度であり、令和3年1月以降については、国の方針に準じて、助成額等の拡充を行った。助成額を増額したため、事業目的である対象となる夫婦への経済的負担軽減を更に進めることができた。				

事業概要一覧表

所管局		子ども青少年局							
No.	事業番号	014-016	事務事業名	先天性代謝異常等検査事業	所管課	子ども育成課	分類	B 法定義務等事業	
5	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		
		施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れ目のない子育て支援の充実			ターゲット	3.2		
		取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援			主な取組	妊娠期からの保健指導と乳幼児健診の実施		
		事業内容				投入量 (単位：千円)			
					R1決算	R2決算	R3予算	費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	フェニルケトン尿症等の先天性代謝異常などの早期発見・早期治療を目的に新生児に対する血液検査を実施。	事業費(a)		13,382	12,760	13,798	全国で実施されている大変重要性の高い検査である。スクリーニング検査により先天性代謝異常等の疾患の疑いのある新生児を早期に発見し、精密検査・治療につなげている。		
		うち一般財源		13,382	12,760	13,798			
		主な内訳	普通旅費		1	1			2
			消耗品費		377	275			424
			印刷製本費		79	101			169
			通信運搬費		10	4			11
			先天性代謝異常等検査、統計等委託料		12,915	12,379			13,192
		人件費(b)		879	781	781			
	年間経費(c)=(a)+(b)		14,261	13,541	14,579				
No.	事業番号	014-034	事務事業名	青少年センター・青少年の家管理運営事業	所管課	子ども育成課	分類	E 指定管理施設管理運営事業	
6	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		
		施策	(4) 安心して学べる教育環境の充実			ターゲット	4.7		
		取組の方向性	⑥生涯学習の推進			主な取組	生涯を通じた学びの支援		
		事業内容				投入量 (単位：千円)			
					R1決算	R2決算	R3予算	費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	市内2箇所の青少年施設（堺市立青少年センター・堺市立青少年の家）の管理運営業務を実施 ・青少年の諸活動に対する貸館及び学習の場の提供 ・学習、スポーツ、文化・レクリエーション活動等	事業費(a)		111,152	96,991	96,991	青少年施設を指定管理者制度により運営することで、一定のコストで、ニーズに応じた市民サービスを提供している。		
		うち一般財源		104,671	93,354	92,820			
		主な内訳	委託料（指定管理料）		92,146	96,991			96,991
			委託料（工事設計）		10,270				
			委託料（若者支援事業）		5,588				
			施設等改修工事費		2,762				
			その他		386				
		人件費(b)		0	0	0			
	年間経費(c)=(a)+(b)		111,152	96,991	96,991				

事業概要一覧表

所管局		子ども青少年局								
No.	事業番号	014-035	事務事業名	日高少年自然の家管理運営事業	所管課	子ども育成課	分類	E 指定管理施設管理運営事業		
7	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに			
		施策	(4) 安心して学べる教育環境の充実			ターゲット	4.7			
		取組の方向性	⑥生涯学習の推進			主な取組	生涯を通じた学びの支援			
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	堺市立日高少年自然の家において、子ども・青少年が、集団生活を行いながら、海水浴、カヌー、カヤック、磯観察、シュノーケリング、釣り、ハイキング、野外炊さん、キャンプファイヤーなどの体験活動ができる場を提供する。			事業費(a)			R1決算	R2決算	R3予算	青少年施設を指定管理者制度により運営することで、一定のコストで、ニーズに応じた市民サービスを提供している。
				うち一般財源			80,108	58,037	58,037	
				主な 内 訳	委託料		61,511	57,740	57,107	
					施設土地借上料		55,005	55,510	55,510	
					工事請負費		2,527	2,527	2,527	
					修繕料		19,738			
その他					1,028					
人件費(b)				1,810						
年間経費(c)=(a)+(b)			0	0	0					
			80,108	58,037	58,037					
No.	事業番号	014-038	事務事業名	環境保健サーベイランス調査受託事業	所管課	子ども育成課	分類	B 法定義務等事業		
8	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を			
		施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れ目のない子育て支援の充実			ターゲット	3.2			
		取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援			主な取組	妊娠期からの保健指導と乳幼児健診の実施			
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	環境省が大気汚染と健康状態の関係を観察するため、調査対象地域自治体へ委託し、調査を実施。			事業費(a)			R1決算	R2決算	R3予算	環境省からの受託事業。調査対象地域での調査において、必要な経費であり、全額国費で実施している。
				うち一般財源			960	564	994	
				主な 内 訳	その他報償費		0	0	0	
					普通旅費		473	434	580	
					通信運搬費		98	0	100	
					健康調査票点検業務(委託料)		79	89	105	
その他					0	0	127			
人件費(b)				310	41	82				
年間経費(c)=(a)+(b)			243	164	164					
			1,203	728	1,158					

事業概要一覧表

所管局		子ども青少年局						
No.	事業番号	014-131	事務事業名	青少年健全育成事業	所管課	子ども育成課	分類	D 建設・整備事業
9	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	
		施策	(4) 安心して学べる教育環境の充実			ターゲット	4.7	
		取組の方向性	⑥生涯学習の推進			主な取組	生涯を通じた学びの支援	
事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
【青少年センター・青少年の家】 青少年センター・家の施設の維持管理に係る経費を計上。 【堺市青少年活動振興協会】 堺市青少年活動振興協会と共催でキャンプ事業を実施する。			事業費(a)	R1決算	R2決算	R3予算	青少年施設での活動を安全安心に行うための維持管理費。 R2年度より青少年の家体育室新築工事に着手しているため、事業費大幅増額。	
			うち一般財源	1,088	137,850	171,149		
			主な内訳	工事請負費	30	75,439		53,438
				委託料		121,013		148,900
				修繕料	551	10,533		16,524
				備品購入費		2,174		1,665
				その他		2,085		200
			人件費(b)	537	2,045	3,860		
年間経費(c)=(a)+(b)	1,620	1,640	1,640					
		2,708	139,490	172,789				
No.	事業番号	014-042	事務事業名	助産施設入所措置事業	所管課	子ども家庭課	分類	B 法定義務等事業
10	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—	
		施策	—			ターゲット	—	
		取組の方向性	—			主な取組	—	
事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
児童福祉法第22条において、都道府県、市及び福祉事務所を設置する町村(以下「都道府県等」という。)は、それぞれその設置する福祉事務所の所管区域内における妊産婦が、保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、入院助産を受けることができない場合において、その妊産婦から申込みがあったとき、助産に係る費用を支弁する。			事業費(a)	R1決算	R2決算	R3予算	扶助費については、国要綱で設定された保護単価、通院・入院に要した費用を助産施設に支弁することにより、経済的困難な妊産婦の出産費用を助成する。	
			うち一般財源	101,553	79,281	107,625		
			主な内訳	扶助費	101,508	79,281		107,525
				需用費、役務費	45	0		100
			人件費(b)	9,720	9,840	9,840		
年間経費(c)=(a)+(b)	111,273	89,121	117,465					

事業概要一覧表

所管局		子ども青少年局			No.		事業番号	014-043	事務事業名	児童手当事務	所管課	子ども家庭課	分類	B 法定義務等事業
基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—							
	施策	—				ターゲット	—							
	取組の方向性	—				主な取組	—							
事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見							
11	対象者に児童手当を支給する。 <支給月額 (児童1人あたり) > 0歳～3歳未満 一律 15,000円 3歳以上～小学生 第1子、第2子 10,000円 第3子以降 15,000円 中学生 一律 10,000円 所得制限以上世帯 5,000円				事業費(a)		R1決算	R2決算	R3予算	児童手当の審査・入力事務等を子ども事務センターに委託しており、集約して処理することで事務の効率化を図っている。 ぴったりサービスを利用して現況届を申請できるようにしており、申請者の申請手間の削減や受付の効率化を図っている。				
					うち一般財源		2,011,331	1,949,935	1,924,195					
					主な内訳	児童手当費		13,068,735	12,738,051					12,549,005
						消耗品費		379	340					500
						印刷製本費		218	245					500
						通信運搬費		148	0					387
						電算事後処理業務		6,355	5,320					8,000
					人件費(b)		66,500	68,100	68,100					
年間経費(c) = (a)+(b)		13,142,335	12,812,056	12,626,492										
No.		事業番号	014-046	事務事業名	児童扶養手当事務	所管課	子ども家庭課	分類	B 法定義務等事業					
基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう							
	施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実				ターゲット	1.2							
	取組の方向性	①ひとり親家庭などへの支援				主な取組	ひとり親家庭の経済的安定に向けた支援							
事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見							
12	児童扶養手当の支給 (所得制限あり)。児童1人目43,160円～10,180円。2人目10,190円～5,100円。3人目以降6,110円～3,060円 (いずれも受給者の所得により支給額は異なる)。なお、所得制限以上の場合、全部支給停止となる。 ここでいう児童とは、18歳に達する以後の最初の3月31日までの児童をいい、児童に政令で定める程度の障害がある場合は、20歳未満の児童をいう。 奇数月の定時払い (年間6回)、偶数月の随時払い (年間6回) で支給を行う。各区子育て支援課にて認定を行っている。 受給者数7,089人 (令和3年3月末現在、全部支給及び一部支給者数)				事業費(a)		R1決算	R2決算	R3予算	新規申請や現況届などの審査・入力事務等を子ども事務センターに委託しており、集約して処理することで事務の効率化を図っている。				
					うち一般財源		5,029,115	3,867,583	3,994,428					
					主な内訳	扶助費		3,346,183	2,575,287					2,663,482
						役務費		5,027,906	3,867,029					3,992,840
						需用費等		576	95					602
						委託料		633	448					953
					人件費(b)		11	33	33					
年間経費(c) = (a)+(b)		62,280	63,750	63,750										
年間経費(c) = (a)+(b)		5,091,395	3,931,333	4,058,178										

事業概要一覧表

所管局		子ども青少年局						
No.	事業番号	014-052	事務事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付金事業	所管課	子ども家庭課	分類	B 法定義務等事業
13	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう	
		施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実			ターゲット	1.2	
		取組の方向性	①ひとり親家庭などへの支援			主な取組	ひとり親家庭の経済的安定に向けた支援	
	事業内容		投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
母子家庭の母、父子家庭の父または寡婦に対し、その生活の安定と向上のために必要な貸付を行うもの。		事業費(a)		R1決算	R2決算	R3予算	貸付金については、R2年度からの高等教育の修学支援新制度により、貸付額・申請額ともに大幅に減少した。 事務費は昨年度と同水準である。 事業費の原資である償還金については、各区の償還担当者による納付勧奨・分納相談に加え、一定期間収入のない債権を回収会社に委託し、償還率の向上に寄与している。	
		うち一般財源		198,245	153,786	162,939		
		主な 内 訳	貸付金	189,764	145,286	153,236		
			事務費	8,481	8,500	9,703		
		人件費(b)		23,800	23,800	21,600		
		年間経費(c) = (a)+(b)		222,045	177,586	184,539		
No.	事業番号	014-055	事務事業名	母子生活支援施設措置等事業	所管課	子ども家庭課	分類	B 法定義務等事業
14	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(16)平和と公正をすべての人に	
		施策	(6) 暮らしを支えるセーフティネットの構築			ターゲット	16.1	
		取組の方向性	②DVの防止			主な取組	セーフティさかいの推進	
	事業内容		投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
保健福祉総合センターに入所申込のあった要入所世帯について、母子生活支援施設への入所勧奨及び入所により保護し、親子での安定・安心して生活できる環境を整える。		事業費(a)		R1決算	R2決算	R3予算	扶助費については、国要綱で設定された保護単価により、施設運営費等の支弁を行っている。	
		うち一般財源		148,955	172,137	173,175		
		主な 内 訳	扶助費	5,465	4,686	150,464		
			委託料	139,431	155,570	9,035		
			補助金	4,059	11,381	13,359		
			その他		500	317		
		人件費(b)		5,490	5,610	5,610		
年間経費(c) = (a)+(b)		154,445	177,747	178,785				

事業概要一覧表

所管局		子ども青少年局						
No.	事業番号	014-056	事務事業名	社会的養護体制整備事業	所管課	子ども家庭課	分類	D 建設・整備事業
15	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		SDG's 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう	
		施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実			ターゲット	1.3	
		取組の方向性	②社会的養護の推進			主な取組	子どもの居場所確保の推進	
		事業内容				投入量 (単位：千円)	費用対効果 (事業の効率性) に係る所見	
					R1決算	R2決算	R3予算	
			事業費(a)	53,602	0	8,000		国で定められた基準額内での当補助金により、ファミリーホームの設置や児童養護施設の小規模化・地域分散化の整備ができており、家庭的養護と施設の小規模化及び地域分散化を推進している。
			うち一般財源	10,334	0	4,000		
		主な 内 訳	補助金	53,602	0	8,000		
			人件費(b)	4,100	0	4,100		
			年間経費(c)=(a)+(b)	57,702	0	12,100		
No.	事業番号	014-068	事務事業名	児童自立支援施設措置委託事業	所管課	子ども家庭課	分類	B 法定義務等事業
16	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		SDG's 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう	
		施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実			ターゲット	1.3	
		取組の方向性	②社会的養護の推進			主な取組	子どもの居場所確保の推進	
		事業内容				投入量 (単位：千円)	費用対効果 (事業の効率性) に係る所見	
					R1決算	R2決算	R3予算	
			事業費(a)	124,193	146,723	157,075		事務委託経費の負担額については、協定書に記載している負担割合となっており、今後、大阪府と協議を重ね、現状の利用者数に応じた負担割合とする予定である。
			うち一般財源	111,797	122,497	135,211		
		主な 内 訳	委託料	124,193	146,723	157,075		
			人件費(b)	2,050	2,050	2,050		
			年間経費(c)=(a)+(b)	126,243	148,773	159,125		

事業概要一覧表

所管局		子ども青少年局			No.		事業番号	014-069	事務事業名	児童養護施設等運営助成事業	所管課	子ども家庭課		分類	B 法定義務等事業	
基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—									
	施策	—				ターゲット	—									
	取組の方向性	—				主な取組	—									
	事業内容		投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見										
17	国の定める基準に基づき、児童福祉施設の運営に必要な職員の人件費、その他事務の執行に伴う諸経費及び入所児童等に直接必要な生活費等を支弁する。		事業費(a)		R1決算	R2決算	R3予算	扶助費については、国要綱で設定された保護単価により、施設運営費及び児童の生活費等の支弁を行っている。 補助金については、児童養護施設に補助を行うことで、児童養護施設に入所している児童の処遇向上及び健全育成を推進することができている。								
			うち一般財源		1,624,176	1,664,543	1,683,118									
			主な内訳	扶助費	816,433	765,171	905,696									
				補助金	1,605,417	1,655,157	1,653,506									
				役務費	18,398	9,080	29,203									
				委託料	361	305	408									
			人件費(b)	0	1	1										
年間経費(c) = (a)+(b)	7,400	7,400	7,400													
		1,631,576	1,671,943	1,690,518												
No.		事業番号	014-070	事務事業名	子ども家庭情報システム管理事務	所管課	子ども家庭課		分類	C 内部管理事業						
基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—									
	施策	—				ターゲット	—									
	取組の方向性	—				主な取組	—									
	事業内容		投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見										
18	子育て支援情報（保育所入所および保育料・児童手当・児童扶養手当・児童相談・母子寡婦父子福祉資金貸付および償還・就園奨励補助金）システムおよびデータを住民情報等と連携・統括管理し、ネットワークを経由して、子ども家庭課・幼保推進課・幼保運営課・子ども相談所・各区子育て支援課を結ぶクライアント・サーバシステム。		事業費(a)		R1決算	R2決算	R3予算	個人情報に関する事務手続きを、情報システム化を実施することにより、各種法令等に遵守した、大量の業務を一定期間内に正確および迅速に処理することが可能となる。								
			うち一般財源		76,364	27,010	23,990									
			主な内訳	委託料	76,364	27,010	23,990									
					人件費(b)	8,100	8,200		8,200							
		年間経費(c) = (a)+(b)	84,464	35,210	32,190											

事業概要一覧表

所管局		子ども青少年局						
No.	事業番号	014-074	事務事業名	児童自立支援施設整備事業	所管課	子ども家庭課	分類	D 建設・整備事業
19	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—	
		施策	—			ターゲット	—	
		取組の方向性	—			主な取組	—	
事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
非行や家庭環境などに問題を抱える本市の子どもを入所させ、子どもに寄り添った適切な指導と、健全育成に向けた支援を実施するため、政令市移行後、平成30年3月に施設整備用地を購入し、平成31年1月に「堺市立児童自立支援施設基本計画」を策定し、堺市立児童自立支援施設の整備を進めてきたが、令和元年8月に計画を中断し、大阪府立施設への事務委託継続について、大阪府と協議を始め、令和3年1月に、事務委託継続に関して合意した。  令和3年1月 大阪府と事務委託継続に関して合意 令和3年4月～ 大阪府立施設内の施設整備に着手 令和4年～5年度 大阪府立施設内に新寮舎等を整備 令和6年4月 新寮舎を開所 (予定)			事業費(a)	R1決算	R2決算	R3予算	市内での整備から大阪府への事務委託継続に転換したことにより、事業内容 (子どもたちへの支援) に大きな違いはないと考えている。 なお、施設整備用地については、現在、庁内において、有効的な活用について検討を行っている。 また、平成31年1月 策定の「堺市立児童自立支援施設基本計画」では、整備費用を約35億円 (土地代6.7億円除く) とし、施設開所後のランニングコストとして年間約5.5億円を試算していたが、大阪府立施設への事務委託を継続することにより、府立施設内の寮舎等整備費用が約3億円、新寮舎開所後の運営費用が約2億円と想定しており、大幅な費用削減となる。	
			うち一般財源	3,294	2,660	24,893		
			主な内訳	設計・測量等委託料	3,294	2,880		25,052
				施設管理工事費	2,043			1,000
				大阪府への負担金		297		
				旅費	1,151	2,363		23,893
				その他事務費	43			
			人件費(b)	57				
年間経費(c) = (a)+(b)								
		3,294	2,660	24,893				
No.	事業番号	014-084	事務事業名	私立幼稚園幼児教育振興事業	所管課	幼保推進課	分類	B 法定義務等事業
20	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	
		施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実			ターゲット	4.2	
		取組の方向性	②多様で質の高い教育・保育サービスの提供			主な取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携	
事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
私立幼稚園及び私立幼稚園に在籍する幼児の保護者に補助金を交付し、費用負担の軽減を図る			事業費(a)	R1決算	R2決算	R3予算	幼児補助金は保育料の一部を補助するものであり、保護者の費用負担の軽減に一定の効果はあると考える。 幼児健康管理事業は私立幼稚園に対する補助金であり、私立幼稚園の円滑な運営の補助になっていると考えられる。	
			うち一般財源	548,898	28,657	17,336		
			主な内訳	就園奨励補助金	201,578	28,567		17,336
				幼児補助金	491,672	0		0
				幼児健康管理事業	54,660	26,246		14,784
					2,566	2,411		2,552
			人件費(b)	7,080	8,200	8,200		
年間経費(c) = (a)+(b)	555,978	36,857	25,536					

事業概要一覧表

所管局		子ども青少年局						
No.	事業番号	014-087	事務事業名	市外認定こども園・保育所等利用事業	所管課	幼保推進課	分類	B 法定義務等事業
21	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	
		施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実			ターゲット	4.2	
		取組の方向性	②多様で質の高い教育・保育サービスの提供			主な取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携	
	事業内容		投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
本市居住の小学校就学前の子ども及びその保護者が、堺市以外の市町村の認定こども園及び保育所等の利用を希望する場合、関係市町村及び入所施設との連携に努め、利用に要した費用を施設に支払う。		事業費(a)		R1決算	R2決算	R3予算	本事業については法律に基づく給付であり、保育事業を実施する上で、一定の効果が得られている。	
		うち一般財源		220,876	236,498	207,884		
		主な 内訳	給付費		128,529	102,444		61,891
			委託料		199,889	205,442		178,528
					20,987	31,056		29,356
		人件費(b)						
		年間経費(c)=(a)+(b)		4,050	4,100	4,100		
		224,926	240,598	211,984				
No.	事業番号	014-092	事務事業名	地域型保育事業	所管課	幼保推進課	分類	B 法定義務等事業
22	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	
		施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実			ターゲット	4.2	
		取組の方向性	②多様で質の高い教育・保育サービスの提供			主な取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携	
	事業内容		投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
本市居住の小学校就学前の子ども及びその保護者が、市内の小規模保育事業、事業所内保育事業、家庭的保育事業の利用を希望する場合、利用施設との連携に努め、利用に要した費用を施設に支払う。		事業費(a)		R1決算	R2決算	R3予算	地域型保育事業者数の増加に伴い、年間経費は増加傾向にあるが、本事業については法律に基づく給付であり、保育事業を実施する上で、一定の効果が得られている。	
		うち一般財源		2,295,825	2,802,327	3,304,415		
		主な 内訳	給付費		571,546	352,745		953,543
			補助金		2,225,536	2,711,453		3,191,567
					70,289	90,874		112,848
		人件費(b)						
		年間経費(c)=(a)+(b)		6,480	6,560	6,560		
		2,302,305	2,808,887	3,310,975				

事業概要一覧表

所管局		子ども青少年局								
No.	事業番号	014-095	事務事業名	民間認定こども園・幼稚園運営事業	所管課	幼保推進課	分類	B 法定義務等事業		
23	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに			
		施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実			ターゲット	4.2			
		取組の方向性	②多様で質の高い教育・保育サービスの提供			主な取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携			
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	本市居住の小学校就学前の子ども及びその保護者が、市内の民間認定こども園、新制度下の私立幼稚園の利用を希望する場合、利用施設との連携に努め、利用に要した費用を施設に支払う。			事業費(a)		R1決算	R2決算	R3予算	民間認定こども園等の数の増加に伴い、年間経費は増加傾向にあるが、本事業については法律に基づく給付であり、認定こども園等を運営する上で、一定の効果が得られている。	
				うち一般財源		4,857,255	4,716,464	5,063,191		
				主な 内 訳	給付費		15,204,101	16,607,133		17,770,382
					過年度還付給付費		1,184	3,536		2,900
				人件費(b)		16,200	16,400	16,400		
年間経費(c)=(a)+(b)				15,221,485	16,627,069	17,789,682				
No.	事業番号	014-096	事務事業名	民間保育所保育実施委託事業	所管課	幼保推進課	分類	B 法定義務等事業		
24	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに			
		施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実			ターゲット	4.2			
		取組の方向性	②多様で質の高い教育・保育サービスの提供			主な取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携			
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	保育所運営事業を社会福祉法人、株式会社を主体とした民間保育所へ委託しており、民間保育所の保育の実施に要する費用を施設に支払う。			事業費(a)		2,377,642	2,546,328	2,504,746	保育所数の増加に伴い、年間経費は増加傾向にあるが、本事業については法律に基づく給付であり、保育事業を実施する上で、一定の効果が得られている。	
				うち一般財源		665,792	778,038	663,290		
				主な 内 訳	委託料		2,377,642	2,546,328		2,504,746
				人件費(b)		2,430	2,460	2,460		
年間経費(c)=(a)+(b)				2,380,072	2,548,788	2,507,206				

事業概要一覧表

所管局		子ども青少年局			No.		事業番号		014-129		事務事業名		幼児教育・保育無償化事業（施設等利用給付）（民生費）		所管課		幼保推進課		分類		B 法定義務等事業				
25	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～										SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに										
		施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実											ターゲット	4.2										
		取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援											主な取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携										
	事業内容													投入量（単位：千円）			費用対効果（事業の効率性）に係る所見								
本市居住の小学校就学前の子どものうち、保育の必要性の認定を受けた3～5歳児、市町村民税非課税世帯の0～2歳児が預かり保育事業、認可外保育施設などを利用した場合、利用料の無償化を行う（上限あり）。												事業費(a)			68,135	104,709	316,806	利用料の無償化を行うことで、子育て支援に貢献しており、質の高い教育の提供に一定の効果が得られている。							
												うち一般財源			17,034	26,178	79,202								
												主な 内 訳	給付費			68,135	104,709								316,806
												人件費(b)			8,100	8,200	8,200								
年間経費(c)=(a)+(b)			76,235	112,909	325,006																				
No.		事業番号		014-130		事務事業名		幼児教育・保育無償化事業（施設等利用給付）（教育費）		所管課		幼保推進課		分類		B 法定義務等事業									
26	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～										SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに										
		施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実											ターゲット	4.2										
		取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援											主な取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携										
	事業内容													投入量（単位：千円）			費用対効果（事業の効率性）に係る所見								
本市居住の小学校就学前のこどもが私学助成幼稚園を利用した場合、利用料の無償化を行う。（上限あり）												事業費(a)			879,563	1,675,070	1,614,012	利用料の無償化を行うことで、子育て支援に貢献しており、質の高い教育の提供に一定の効果が得られている。							
												うち一般財源			219,890	418,767	403,505								
												主な 内 訳	給付費			879,563	1,675,070								1,614,012
												人件費(b)			8,100	8,200	8,200								
年間経費(c)=(a)+(b)			887,663	1,683,270	1,622,212																				

事業概要一覧表

所管局		子ども青少年局								
No.	事業番号	014-085	事務事業名	幼児教育・保育にかかる研修事業	所管課	幼保運営課	分類	B 法定義務等事業		
27	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに			
		施策	(4) 安心して学べる教育環境の充実			ターゲット	4.2			
		取組の方向性	①信頼される教員の育成			主な取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携			
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	・幼保連携型認定こども園要領、幼稚園教育要領、保育所保育指針をふまえた幼児教育・保育の最新の知見の共有化を目的に「5領域」(健康・人間関係・環境・言葉・表現)の研究会に本市内の教育・保育施設に従事する保育教諭等の受講生参加のもと、各分野5回の研修を実施する。 ・保育教諭等の専門知識及び技術を高めるためのタイムリーな研修を本市内の教育・保育施設に従事する職員を対象に年3回開催する。			事業費(a)		R1決算	R2決算	R3予算	幼児教育・保育に関する最新の知見学習や優れた保育実践の交流・評価などに取り組みは幼児教育・保育の質の向上に一定の効果がある。 保育教諭等の専門知識及び技術を高めるために必要な研修になっていると考える。	
				うち一般財源		3,986	3,960	3,960		
				主な 内 訳	委託料		1,993	1,980		1,980
							3,986	3,960		3,960
				人件費(b)		585	590	590		
年間経費(c)=(a)+(b)		4,571	4,550	4,550						
No.	事業番号	014-093	事務事業名	公立認定こども園運営事業	所管課	幼保運営課	分類	C 内部管理事業		
28	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに			
		施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れ目のない子育て支援の充実			ターゲット	4.2			
		取組の方向性	②多様で質の高い教育・保育サービスの提供			主な取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携			
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	公立こども園の管理、運営。こども園を利用する園児に対し質の高い教育・保育の提供を行うとともに、セーフティネットとしての役割を担いながら、適切な教育・保育を提供する。 また、保育教諭等の豊富な経験を活用し、公立こども園が有する機能を十分に活かして園庭開放、育児相談など地域の子育て家庭への支援を実施する。			事業費(a)		R1決算	R2決算	R3予算	国の補助金も活用することで迅速な新型コロナウイルス感染症対策を実施し、子どもたちが安全安心に過ごせる環境の整備を早期に実現した。 また、保育教諭等の豊富な経験に基づき、コロナ禍における園行事やイベントについて、実施方法の見直しや工夫等を図り、子どもたちへの質の高い教育・保育の提供に努めた。	
				うち一般財源		3,356,612	3,417,821	3,754,043		
				主な 内 訳	給料		3,210,268	3,255,885		3,556,187
					報酬・賃金		1,105,813	1,131,561		1,163,860
					需用費		1,046,655	927,020		981,318
						367,390	342,353	371,937		
人件費(b)		35,750	40,390	37,430						
年間経費(c)=(a)+(b)		3,392,362	3,458,211	3,791,473						